



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 ニプロ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8086

URL <https://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 剛司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06-6310-6770
Chief Financial Officer

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	167,545	5.2	7,710	6.9	6,606	87.8	3,839	17.4
2026年3月期第1四半期	159,220	4.5	7,212	24.6	3,517	△45.2	3,271	24.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 8,844百万円(—%) 2026年3月期第1四半期△11,976百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	23.48	21.17
2026年3月期第1四半期	20.06	17.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,220,745	343,891	23.2
2026年3月期	1,213,290	334,772	22.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 283,214百万円 2026年3月期 274,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	19.00	29.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	12.00	—	20.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	341,000	7.4	14,700	△4.2	10,100	22.7	6,000	1.6	36.79
通期	700,000	6.0	40,000	6.3	27,400	38.9	15,000	11.1	91.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) ニプロアジアパシフィック、除外 一社 (社名)
ループ Pte Ltd

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	171,459,479株	2026年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	5,244,817株	2026年3月期	8,363,697株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	163,556,552株	2026年3月期1Q	163,095,660株

(注) 2027年3月期1Qおよび2026年3月期の期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式がそれぞれ599,200株含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化、資源・エネルギー価格の変動および為替相場の不安定な動向などにより、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済においても、雇用・所得環境の改善がみられる一方で、物価上昇、金利上昇の影響等から、不透明感が残る状況となりました。

このような環境下においても、当社グループは「和ごころをもった真のグローバル総合医療メーカー」として、日本で培った技術力と品質を礎に、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージングの各事業における高機能・高付加価値製品を世界へ展開し、医療の安定的・継続的な提供と発展に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、国内市場では、中東情勢の緊迫化などを背景とした医療機器・医薬品の安定供給に対するニーズが高まるなか、透析関連製品を中心に販売が堅調に推移しました。海外市場においては、高付加価値製品の拡販や、各地域特性に応じた戦略を実行しました。これらにより、連結売上高は前年同期比5.2%増加の1,675億45百万円となりました。

原材料や労務費単価の上昇が継続するなか、国内外での販売数量の増加に加え、高付加価値製品の拡販および原価低減施策の効果により、売上総利益は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費や物流費の上昇により増加しましたが、売上高の伸長により販管費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前年同期比6.9%増加の77億10百万円となり、増収増益を達成しました。

経常利益は、支払利息が前年同期比で増加した一方で、為替差益を計上した結果、前年同期比87.8%増加の66億6百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として国庫補助金12億73百万円を計上したことなどから、前年同期比17.4%増加となる38億39百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

① 医療関連事業

国内市場におきましては、主力の透析関連製品に加え、注射針類および輸液関連製品の販売が堅調に推移するとともに、中東情勢の影響を背景とした需要増加もみられました。

海外市場におきましては、米州では中南米における入札案件獲得により増加したものの、北米では高性能ダイアライザや透析装置の拡販に注力した一方、前期末の増販の反動により販売は微減となりました。欧州では、透析機器およびバスキュラー関連製品の販売が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は1,119億35百万円(前年同期比6.2%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、Gentuity社の連結に伴う研究開発費が増加したことにより98億50百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

② 医薬関連事業

医薬品受託製造におきましては、ジェネリック医薬品は増収となったものの、先発・長期収載品は選定療養制度の影響により受注が減少しました。近江工場の一般注射剤(バイアル棟)が竣工し、注射剤の国内外向け供給能力の拡充を図ることができました。

自社ブランド医薬品販売におきましては、経口剤は薬価改定の影響により減少となったものの、注射剤・輸液において、バイオシミラー製品、抗がん剤、抗菌薬が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は406億84百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益(営業利益)は37億37百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、国内市場では在宅治療にて使用される製剤専用の医療機器関連製品の需要が伸長したことに加え、歯科用局所麻酔剤の販売が堅調に推移いたしました。

海外市場においてはシリンジの需要が弱含みで推移したものの、バイアルや生地管などの主力製品において市況の在庫調整の影響は回復基調にあり売上が底堅く推移したことに加え、カードリッジや米国で生産を始めた特殊バイアルなどの販売増が寄与したことにより増収となりました。

この結果、当事業の売上高は144億19百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益(営業利益)は1億42百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が2億47百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益(営業利益)は16百万円(前年同期比86.2%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆2,207億45百万円で、前連結会計年度末に比べ74億54百万円の増加となりました。このうち流動資産は75億51百万円の増加、固定資産は97百万円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が70億21百万円増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、建設仮勘定が71億59百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は8,768億53百万円で、前連結会計年度末に比べ16億64百万円の減少となりました。このうち流動負債は94億77百万円の増加、固定負債は111億42百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、商業・ペーパーが300億円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金106億67百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は3,438億91百万円で、前連結会計年度末に比べ91億19百万円の増加となりました。このうち株主資本は51億93百万円の増加、その他の包括利益累計額は39億3百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.6ポイント増加し、23.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関しましては、2026年5月12日に発表時のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,835	104,856
受取手形及び売掛金	175,740	172,479
契約資産	18	334
商品及び製品	182,044	181,497
仕掛品	22,563	26,179
原材料及び貯蔵品	59,369	61,267
その他	64,985	63,230
貸倒引当金	△7,726	△7,462
流動資産合計	594,832	602,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	378,377	379,783
減価償却累計額及び減損損失累計額	△185,950	△189,761
建物及び構築物（純額）	192,426	190,022
機械装置及び運搬具	490,680	500,432
減価償却累計額及び減損損失累計額	△354,533	△358,799
機械装置及び運搬具（純額）	136,147	141,633
土地	41,207	45,863
リース資産	42,985	42,741
減価償却累計額	△21,225	△21,278
リース資産（純額）	21,760	21,462
建設仮勘定	78,960	71,800
その他	122,722	125,156
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90,657	△92,606
その他（純額）	32,064	32,549
有形固定資産合計	502,566	503,331
無形固定資産		
のれん	32,296	31,881
リース資産	1,452	1,703
その他	17,960	17,813
無形固定資産合計	51,709	51,398
投資その他の資産		
投資有価証券	18,902	19,355
退職給付に係る資産	5,314	4,887
繰延税金資産	17,175	16,452
その他	29,183	29,178
貸倒引当金	△6,392	△6,242
投資その他の資産合計	64,183	63,632
固定資産合計	618,458	618,361
資産合計	1,213,290	1,220,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,345	81,134
短期借入金	186,007	194,445
コマーシャル・ペーパー	10,000	40,000
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	30,030	25,552
リース債務	5,039	5,039
未払金	30,511	28,020
未払法人税等	13,220	4,566
契約負債	2,332	1,469
賞与引当金	14,754	7,858
設備関係支払手形	2,745	3,900
その他	47,550	45,028
流動負債合計	428,537	438,015
固定負債		
社債	103,252	103,279
長期借入金	279,399	268,731
リース債務	23,579	23,472
繰延税金負債	1,713	1,640
退職給付に係る負債	8,434	8,073
役員退職慰労引当金	616	371
訴訟損失引当金	313	309
その他	32,671	32,959
固定負債合計	449,980	438,837
負債合計	878,518	876,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	-	425
利益剰余金	114,797	115,526
自己株式	△10,749	△6,711
株主資本合計	188,445	193,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,336	5,835
繰延ヘッジ損益	122	142
為替換算調整勘定	76,718	80,331
退職給付に係る調整累計額	3,494	3,265
その他の包括利益累計額合計	85,671	89,575
非支配株主持分	60,655	60,677
純資産合計	334,772	343,891
負債純資産合計	1,213,290	1,220,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	159,220	167,545
売上原価	109,064	113,572
売上総利益	50,155	53,972
販売費及び一般管理費	42,942	46,262
営業利益	7,212	7,710
営業外収益		
受取利息	460	442
受取配当金	100	87
為替差益	-	1,730
設備補助金収入	278	264
その他	549	700
営業外収益合計	1,389	3,225
営業外費用		
支払利息	2,059	2,968
為替差損	1,303	-
持分法による投資損失	1,004	399
その他	716	960
営業外費用合計	5,084	4,328
経常利益	3,517	6,606
特別利益		
固定資産売却益	4,180	20
国庫補助金	-	1,273
特別利益合計	4,180	1,293
特別損失		
固定資産除却損	62	144
固定資産圧縮損	-	198
製品回収関連損失	-	410
その他	19	187
特別損失合計	82	941
税金等調整前四半期純利益	7,615	6,958
法人税、住民税及び事業税	1,995	1,660
法人税等調整額	1,812	593
法人税等合計	3,807	2,253
四半期純利益	3,808	4,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	537	865
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,271	3,839

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,808	4,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	499
繰延ヘッジ損益	△116	20
為替換算調整勘定	△14,975	3,726
退職給付に係る調整額	△155	△228
持分法適用会社に対する持分相当額	△486	121
その他の包括利益合計	△15,785	4,139
四半期包括利益	△11,976	8,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,103	7,743
非支配株主に係る四半期包括利益	126	1,100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。当社グループの海外売上高が50%を超過し、海外ビジネスの比重および海外工場の存在感が高まっていることを考慮し、定額法を採用する海外子会社との償却方法の整合性を図るため当社および国内連結子会社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

また、定額法を以て統一基準とする事由は、当社グループの生産品が医療において必要不可欠であり、その生産活動は長期・安定的な稼働を前提とすることから、減価償却費の均等償却が合理的であると判断したためであります。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は1,366百万円減少し、営業利益は1,153百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,178百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,436	39,967	13,416	158,821	239	159,060	160	159,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	4	2,188	2,239	8,413	10,652	△10,652	—
計	105,482	39,972	15,605	161,060	8,652	169,712	△10,492	159,220
セグメント利益	10,316	4,012	148	14,477	120	14,598	△7,385	7,212

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高には再生医療事業の売上高160百万円が含まれております。

(2) セグメント利益の調整額△7,385百万円には、再生医療事業の利益△1,749百万円、未実現利益の調整額△920百万円、本社費用△4,715百万円が含まれております。

(3) 本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,935	40,684	14,419	167,038	247	167,286	258	167,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	28	2,562	2,724	7,360	10,085	△10,085	—
計	112,068	40,712	16,982	169,763	7,608	177,371	△9,826	167,545
セグメント利益	9,850	3,737	142	13,729	16	13,746	△6,036	7,710

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高には再生医療事業の売上高258百万円が含まれております。

(2) セグメント利益の調整額△6,036百万円には、再生医療事業の利益△1,551百万円、未実現利益の調整額△230百万円、本社費用△4,254百万円が含まれております。

(3) 本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営資源の配分・管理体制の実態をより適切に反映させるため、前連結会計年度まで報告セグメントの医療関連に区分していた自社医薬品事業を医薬関連に、グループ内使用の製造装置の設計・製作事業をその他に、再生医療製品事業を調整額に含めるなどの変更を行っております。また、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで調整額のセグメント利益内の本社費用に含めていた研究開発部門における費用の一部を各報告セグメントに配賦しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記）」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「医療関連」で657百万円、「医薬関連」で348百万円、「ファーマパッケージング」で65百万円、「その他」で3百万円、「調整額」で77百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	14,946百万円	14,539百万円
のれんの償却額	548	1,103